

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成25年12月1日

至 平成26年2月28日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6

2	役員等の状況	6
---	--------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	10
	四半期連結包括利益計算書	
	第1 四半期連結累計期間	11
	注記事項	12

2	その他	16
---	-----------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高（百万円）	33,228	36,381	137,252
経常利益（百万円）	920	1,245	2,056
四半期（当期）純利益（百万円）	537	747	1,307
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	783	649	1,953
純資産額（百万円）	27,739	29,160	28,716
総資産額（百万円）	98,653	100,380	97,770
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	13.97	19.44	34.02
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	27.04	27.92	28.20

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、今後の金融政策の動向や、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、LPガスをはじめとする原料価格が高値で推移したことや、建設土木工事の受注環境が改善したことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。また、輸入車販売市場が活況を呈するなど、消費税増税を前に駆け込み需要と思われる動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新しいサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に伴うLPガス、石油製品の価格の改定や、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前年同期比9.5%増の36,381百万円となりました。売上総利益は前年同期比4.3%増の8,025百万円となり、販売費及び一般管理費は前年同期比0.3%減の6,823百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比41.3%増の1,201百万円、経常利益は前年同期比35.4%増の1,245百万円、四半期純利益は前年同期比39.2%増の747百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高20,104百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益1,141百万円（前年同期比8.3%減）

LPガスの販売量は家庭用を中心に減少しましたが、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。また、住宅のリフォーム営業を強力に推進したことにより、リフォーム関連の売上は増加しました。一方、LPガスの販売価格を上回る原料価格の上昇により、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高5,311百万円（前年同期比5.8%増）、営業損失7百万円（前年同期は営業損失195百万円）

建築部門において、受注が順調に確保されたことなどから、売上高は増加しました。また、設備部門の利益率の改善が図られたことなどにより、営業損失は縮小しました。

カーライフサポート事業

売上高4,489百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益327百万円（前年同期比91.9%増）

関東地方で大雪を記録した2月には、来店客数が減少するなど事業活動に影響を受けましたが、消費税率引き上げを前に輸入車販売、中古車販売とも好調に推移しました。この結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高4,702百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失57百万円（前年同期は営業損失99百万円）

ペット関連分野において、動物病院向けの療法食並びに新商品が投入された動物用医薬品の販売は、好調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

ホスピタリティ事業

売上高536百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失70百万円（前年同期は営業損失102百万円）

宿泊部門における客室稼働率は上昇しましたが、ブライダル部門の組当たりの単価が減少したことなどにより、売上高は減少しました。一方、経費削減に努めました結果、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は100,380百万円と、前連結会計年度末と比較して2,609百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより2,343百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,076百万円増加したこと、「現金及び預金」が869百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,339百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより204百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は71,219百万円と、前連結会計年度末と比較して2,165百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が1,500百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が780百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,160百万円と、前連結会計年度末と比較して443百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により747百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が104百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,268,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,004,100	380,041	—
単元未満株式	普通株式 66,108	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,041	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末日現在2,268,800株であります。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。
 (株)サーラコーポレーション91株 サーラ住宅(株)94株
3. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,752,900	—	1,752,900	4.34
（相互保有株式） サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,268,500	—	2,268,500	5.62

- (注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式のみ）は、当第1四半期会計期間末日現在1,753,200株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	8,583
受取手形及び売掛金	20,991	19,651
商品及び製品	4,307	5,383
仕掛品	3,538	5,882
原材料及び貯蔵品	187	181
繰延税金資産	805	715
その他	3,965	4,193
貸倒引当金	△303	△289
流動資産合計	41,206	44,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,595	16,400
機械装置及び運搬具（純額）	1,920	1,863
導管（純額）	1,776	1,755
土地	22,813	22,923
建設仮勘定	37	51
その他（純額）	2,706	2,651
有形固定資産合計	45,850	45,646
無形固定資産		
のれん	222	208
その他	1,538	1,419
無形固定資産合計	1,761	1,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	4,580
長期貸付金	465	463
繰延税金資産	2,117	2,128
その他	1,998	2,006
貸倒引当金	△374	△375
投資その他の資産合計	8,952	8,803
固定資産合計	56,564	56,077
資産合計	97,770	100,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,239	17,634
短期借入金	13,020	14,520
1年内返済予定の長期借入金	4,742	5,122
未払法人税等	346	234
賞与引当金	1,334	1,003
役員賞与引当金	6	1
完成工事補償引当金	12	32
工事損失引当金	64	66
ポイント引当金	111	112
その他	8,596	8,654
流動負債合計	45,475	47,382
固定負債		
長期借入金	13,134	13,535
繰延税金負債	141	143
退職給付引当金	6,505	6,392
役員退職慰労引当金	555	559
修繕引当金	33	34
その他	3,206	3,171
固定負債合計	23,577	23,837
負債合計	69,053	71,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,710	11,264
自己株式	△954	△954
株主資本合計	26,800	27,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	670
その他の包括利益累計額合計	775	670
少数株主持分	1,140	1,135
純資産合計	28,716	29,160
負債純資産合計	97,770	100,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	33,228	36,381
売上原価	25,536	28,356
売上総利益	7,691	8,025
販売費及び一般管理費	6,841	6,823
営業利益	850	1,201
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	28	27
その他	118	81
営業外収益合計	155	117
営業外費用		
支払利息	80	61
その他	5	12
営業外費用合計	85	73
経常利益	920	1,245
特別利益		
固定資産売却益	34	15
特別利益合計	34	15
特別損失		
固定資産除売却損	14	2
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	940	1,259
法人税、住民税及び事業税	267	379
法人税等調整額	152	126
法人税等合計	419	506
少数株主損益調整前四半期純利益	521	753
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	5
四半期純利益	537	747

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	262	△104
四半期包括利益	783	649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798	642
少数株主に係る四半期包括利益	△14	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	807百万円	774百万円
のれんの償却額	60	22

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年11月30日	平成26年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,658	5,022	3,589	4,366	553	32,189	1,038	33,228	—	33,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	369	293	30	0	9	703	224	928	△928	—
計	19,028	5,315	3,620	4,366	562	32,893	1,263	34,156	△928	33,228
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,245	△195	170	△99	△102	1,018	△44	974	△123	850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去82百万円、全社費用△206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,104	5,311	4,489	4,702	536	35,144	1,237	36,381	—	36,381
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	323	379	23	0	8	734	238	973	△973	—
計	20,428	5,691	4,512	4,702	544	35,879	1,475	37,355	△973	36,381
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,141	△7	327	△57	△70	1,333	13	1,347	△145	1,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△145百万円には、セグメント間取引消去55百万円、全社費用△201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	13円97銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	537	747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	537	747
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,445	38,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更されます。

この税率変更により、当第1四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、法人税等調整額は30百万円増加いたします。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年1月14日開催の取締役会において、第12期（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ② 配当金の総額 | 192百万円 |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円 |
| ④ 基準日 | 平成25年11月30日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成26年1月31日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。